

平成 23 年度第 2 回経営会議 議事概要

1 開催日時 平成 23 年 10 月 24 日（月） 12：25～15：00

2 場 所 本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外委員：箱崎委員、高橋委員、山本委員、内川委員、阿部委員、田鎖委員 計 6 名

学内委員：相澤委員、中村委員、瀬川委員、武田委員、佐々木委員 計 5 名

（事務局）宇部室長、寺本室長、宮野室長

企画室：高橋課長、山崎課長、千田主幹、藤村主査

4 会議の概要

(1) 審議事項「平成 24 年度予算編成方針について」（資料No. 1 説明者：相澤委員）

報告事項「復興支援の取組について」（資料No. 3 説明者：瀬川委員）

「節電の実績について」（資料No. 4 説明者：宮野室長）

「平成 23 年度補正予算について」（資料No. 5 説明者：宮野室長）

参考資料（資料No. 6 説明者：瀬川委員、佐々木委員）

理事長の進行により会議が進められた。

大学側から、上記の審議事項、報告事項及び参考資料について一括して説明があり、以下のとおり、質疑応答・意見交換等を行なった。審議事項については、原案のとおり了承された。

<主な質疑・意見等>

- ・ 人材育成のために、これだけの県費が投入されており、県内に就職することが一つの成果といえる。県勢の発展に寄与するため、どれだけ 학생들이 教職、看護師などに就職したのか、長期のスパンで捉えるべきである。【学外委員】
- ・ 医療人材には、県外を見てから県内に Uターンする卒業生も多い。県医療局には、そのような Uターン希望者の枠の設置を要望している。県に貢献する人材の育成については、長期的な視点で県と調整していきたい。【学内委員】
- ・ 少子化の進行により、将来的には学生の確保が困難になる。県内のこのような職種に就職できるという実績を作ることが、学生確保には有効ではないか。【学外委員】
- ・ 福島県立医大の学生のある親は、福島県に貢献してから地元に戻るようにと教えている。県立大学に入ることの意義を教えることも教育である。Uターンの受け入れも大事だが、資格を取得した学生が地元で貢献してから県外に出るという姿勢も必要である。【学外委員】
- ・ 会社に入社後、国民の税金で学んだことに対して、どの程度国に貢献したのか問われたことがあった。正にこれが原点である。県立大学も同様である。【学外委員】
- ・ 県との意見交換では、特にソフトウェア情報学部や看護学部において県内就職の割合が

低いことがよく話題となる。今年度は、教員の指導方法、学生の意識、県内企業から見た県大の印象など、それぞれの観点から要因分析を行った。学生は、就職する地域をクールに選択している。入学した学生には、働くことの意識や県立大学の卒業生であること意味について教えていきたい。【学内委員】

- ・ 県民に支えられている大学として、県内定着は重要である。しかし、現実には、看護学部、ソフトウェア情報学部などでは県内での就職先の問題、待遇の問題がある。親が県外に就職させたがる面もある。教員が県内にもよい就職先があることを教える必要がある。県外に就職した卒業生からは、本県に戻りたいという声も聞こえており、卒業生の状況把握に努めている。【学内委員】
- ・ 学生には、県立大学の財務構造として、県民の税金から支えられているということを認識させる必要がある。【学内委員】

- ・ 地元の学生をできるだけ採用したいが、実際には役員面接まで上がってこない。アルバイトの学生が他県の放送局に採用される例もある。地元で貢献したい学生に対して、県内企業として応えきれていない面は確かにある。

予算編成には異存がない。教員業績評価は評価方法などが難しく、学内での論議が予想される。

第二期中期計画後は営業利益の確保も難しくなる。少子化対策に向けて、県大がどうあるべきか早めに手を打つ必要がある。多くの学生を確保し、卒業後は第一線で活躍する人材を育成するためのビジョン作りが必要ではないか。教授陣の充実や、学生の質の向上も検討される。長期的な展望をもち、特徴ある大学づくりがポイントになる。【阿部委員】

- ・ 教員業績評価は、これまで処遇には反映させず、教員の自己申告に基づく目標管理として実施してきたが、今後は社会的な説明責任もあり、業績を数値で捉え、処遇への反映を行うこととした。【学内委員】
- ・ 本学学生が最終面接まで行けないという点に関連して、昨年度から就業力育成支援事業を実施している。学部ごとにコミュニケーション力など学生の育成目標をたて、学生がそれを自己採点する仕組みや、学生自らプロジェクトを企画する「復興ガールズ*」のような取組、その他企業サポーター制度などを導入した。まだ2年目だが、今後はしっかり自分の意見を言え、入社後も簡単に辞めないような学生を育てたい。【学内委員】
- ・ そもそも教育に関して、教員が評価されたり、ディスカッションを行う機会が少なかった。教員業績評価は教員が教育について考える一つのきっかけになるものであり、FD活動に発展させることで、本学の特徴が明らかになるものとする。【学内委員】
- ・ 最近、県などではソフトの分野でも入札を行うが、有名人を呼ぶか否かでも制作費が大きく違ってくる。ソフトの価値は価格だけではない。ものによってどういう価値付けを行うかが重要である。教員評価についても、あまり授業をしない先生が、実は素晴らしい授業を行う場合もありうる。枠にはめることのマイナス面も心配である。【学外委員】
- ・ 教育上、能力のある先生はほぼ把握している。逆に、何もしないような先生もいるため、しっかり見ていく必要がある。良い仕事をしている先生には、サバティカルな機会を与えるなど、さらに勉強してもらいたい。【学内委員】
- ・ 少子化対策については、第二期中期計画においてしっかりベースを作りたい。【学内委員】

- ・ 予算にある目的積立金の定義は何か。【学外委員】
- ・ 第一期中期計画期間中に、コスト削減の努力により余剰が発生した。本来、余剰は県に返還することになるが、第二期中期計画での教育・研究活動に必要な財源であるとして、繰越が認められたものである。【学内委員】
- ・ 減価償却は行っているか。【学外委員】
- ・ 会計上、償却は相殺処理され、実質的には行われていない。ただし、県立大学という性格上、ハードウェアの維持・更新は、県が責任をもって行うこととされる。【学内委員】
- ・ そうであれば、目的積立金の 20 億円を積極的に使ってはどうか。
また、さきほど 2 年次生アンケートの結果報告があったが、受け止め方が非常に良く感心した。
このほか、学長から説明のあった、学生が自分の成長、進歩を確認する仕組みについて具体的に説明いただきたい。【学外委員】
- ・ これは就業力育成支援事業において実施している「E-マップ」というものだが、学生のアイデンティティや長・短所を確認するため、学生自らがレーダーチャートを作成し、3、4 年次にどこに向かうかの指針とするもので、1 年おきに確認していく。
これとは別に、学生カルテというものがあり、学生の成績等を電子化し、教員間で共有・管理する仕組みとなっている。【学内委員】
- ・ 社会人になった後、大学でもっと勉強しておけばという強い反省があった。自分を見つめる力と、他にどのように映っているかを見る力を養う取組は大変素晴らしい。
次に、6 つの重点計画については、FD・SD や教職員のマネジメントが先にあり、教職員組織の力を発揮することによって、学生の確保等ができるのであって、資料にある順番が逆ではないか。企業誘致でも、岩手県の企業自体が押し並べて元気であれば、本来、誘致活動などは不要であると考えている。【学外委員】
- ・ 重点計画は、上から順位付けしたのではなく、教育、研究、地域貢献という区分けに沿って作成したものである。委員ご指摘のとおり、教職員に関する重点計画が最も根幹で重要であると認識している。【学内委員】
- ・ SD と法人採用職員の処遇改善はリンクさせてほしい。【画鷲 k 外委員】
- ・ 目的積立金を含めて積極財政を進めるべきとのご提言であるが、高等教育企画センター、高大連携、就職の強化など検討を進めているところであり、これらに一定の人件費等を手当する必要があると認識している。【学内委員】
- ・ ライセンスをとる学部は就職率が良い。しかし、ライセンスをとらない学部では、社会に送り出すための教育に悩んでいるのではないかと。行政機関の立場としても地元の学生から採用したいと考えるが、対人関係の構築や自ら考え抜く機会などを大学が引き出してあげないと、結果として教養試験の次の段階に進めない場合が多い。その部分を行政など一般社会と連携したキャリア教育で補うことができれば貢献したい。【学外委員】
- ・ 就業力育成支援事業に総合政策学部がいち早く取り組んでいるのは、そのような反省によるものである。在学中から多くの現場実習があり、目的意識を明確に持てる看護学部などとは異なり、総合政策学部の学生については、自分を前に押し出す力、自分を振り返る

力にやや疑問があるため、就業力育成支援事業を通じて次のステップにつなげていく。【学内委員】

- ・ そのような活動を支援するサポーター企業を集め、動き始めている。インターンシップの受け入れなども期待される。【学内委員】

- ・ 週間東洋経済の最新号では、『本当に強い大学ランキング』が特集されているが、岩手県立大学がベストテンにランクインしており、高い評価を得ている。震災特別選抜にもいち早く対応いただき感謝する。

福島大学では大変な危機意識をもって各県を巡回している。除染対策費について国は補助しない方針と聞く。岩手県では測定しているのか。県立大学での対策、学生への情報発信はどうなっているか。

節電対策の結果を聞き、大変感心した。日常生活の見直しの必要性を強く感じた。

震災に対して、企業が様々な社会貢献活動を行っている。ロート製薬、カルビー、カゴメが共同で「みちのく未来基金」を立ち上げ、宮城大学を拠点に継続的に進学支援活動を行うこととされた。県立大学においても、企業との提携を視野に入れ、復興支援に取り組んでほしい。【学外委員】

- ・ 放射線については、暫定的に敷地内で測定したところ相当低い数値であった。
未確定だが、国の委託事業でモニタリング・ポストを設置する動きがあり、県立大学が一つの候補地とされている。確定次第、公表する。【学内委員】
- ・ 震災孤児については、岩手県でも「いわての学び希望基金」を立ち上げたところであり、当面はその基金を通じた支援になると思われる。【学内委員】
- ・ 補足だが、週間東洋経済では、文系別就職ランキングで、社会福祉学部が5位に入っている。当方で公表しているデータとは、計算の分母が異なっている。【事務局】

- ・ 復興支援も含めて、第二期中期計画ではシンクタンク機能の強化を打ち出している。シンクタンクとして教員、学生がともに活動する中で、「岩手でやらなければならないこと」、「岩手でやれること」、「岩手でやってほしいこと」などが自然と出てきて、卒業生の心にも響くものとする。

23年度予算では、経常的経費57億円に対して、政策的経費は1.7億円で全体の3%程度であるが、例えば、シンクタンク的な活動を行う教員の人件費を政策的経費に配分するなど、表示を工夫することによって、県立大学が政策的に課題に取り組む姿勢を表示でき、「地域に県立大学あり」というアピールにつながる。

学生の国際交流について、アジアからみると日本の大学は魅力が薄いということを知った。日本の大学生があまり勉強しないため、刺激を受けず面白味がないとのことであった。グローバル化と震災は大きなテーマと考えており、第二期中期計画の中でよく検討いただきたい。【学外委員】

- ・ 地域政策研究センターが、復興研究で学生を引き連れて活動する中で、現場で刺激を得て、中には地元に残る学生も出てくるものとする。ボランティアでは、全国から学生が集まり、大変印象深くして地元に戻っていく。お茶っこサロンでも、大学の壁を越えてグループ編成し、場所の確保からともに苦労するが、最後は大変感動して帰っていく。今後

も、本学の特徴ある活動として継続させたい。【学内委員】

- ・ 前回会議において、ボランティアについては、単位化とは言わないまでも、もっとスポットを当てていくという話であった。【学外委員】
- ・ 単位化以前の問題として、参加しやすい仕掛けを作ることが重要である。
グローバル化については文科省も熱心であり、中国や韓国との交流の前に、日本人の語学教育に遅れがあると指摘している。本学では、高等教育企画センターにおいて基盤教育をテーマに検討していく。現在でも、語学研修など国際交流の機会は作っているが、本学から海外に行く学生の数は少ない。【学内委員】
- ・ 語学教育は、高等教育企画センターの設置準備と並行して、現段階から大いに進めてほしい。もはやグローバル化しかないというのが実感である。【学外委員】
- ・ 経費について、経常的経費と政策的経費に区分したのは、内部で政策的な議論を行うためであった。大学としてやるべきことを明確に打ち出し、併せて、対外的な公表の仕方も考えたい。【学内委員】
- ・ ぜひ、あの大学を受験したいと思わせるようにしてほしい。【学外委員】
- ・ 県立大学には、教職課程はあるか。【学外委員】
- ・ 選択制で学部によって種類は異なるが、養護教諭や高等学校の教員免許がとれる。【学内委員】
- ・ 県立大学として、小、中、高の教職課程があってもよいのではないか。【学外委員】
- ・ 開学の際に、岩手大学や盛岡大学と棲み分けしたものである。少子化にあって、教員数の需給バランスの問題もある。残念ながら、社会福祉、ソフトウェア、総合政策の各学部では、教員として就職する学生はほとんどゼロである。【学内委員】
- ・ 入学当時は、教員養成課程をとる学生は多いが、教職免許を取得しても就職できないことを知ると次第に減っていく傾向がある。岩手県内では非常に間口が狭い。【学内委員】

(2) 審議事項「学長選考会議委員の選出について」(資料No.2 説明者：宮野室長)

引き続き、大学側から上記審議事項について説明があったが、特に質問等はなかった。

次に、選出方法について諮ったところ、特に意見がなく、瀬川委員から次のとおり提案があった。

- ・ 経営会議委員の有資格者7名のうち、理事長は最終的な任命権限を有することから、学長選考会議委員に加わることは好ましくないとした先例により、今回も除外する。
- ・ 残り6名の有資格者からの人選について、幅広い観点から選考を行うため、様々な分野から選出するのが適当であり、

教育の分野から	箱崎委員
地方自治体の分野から	山本委員
経済界の分野から	田鎖委員

の3名を推薦する。

この提案について、異議がなく了承された。